

最近の工場着工の動向

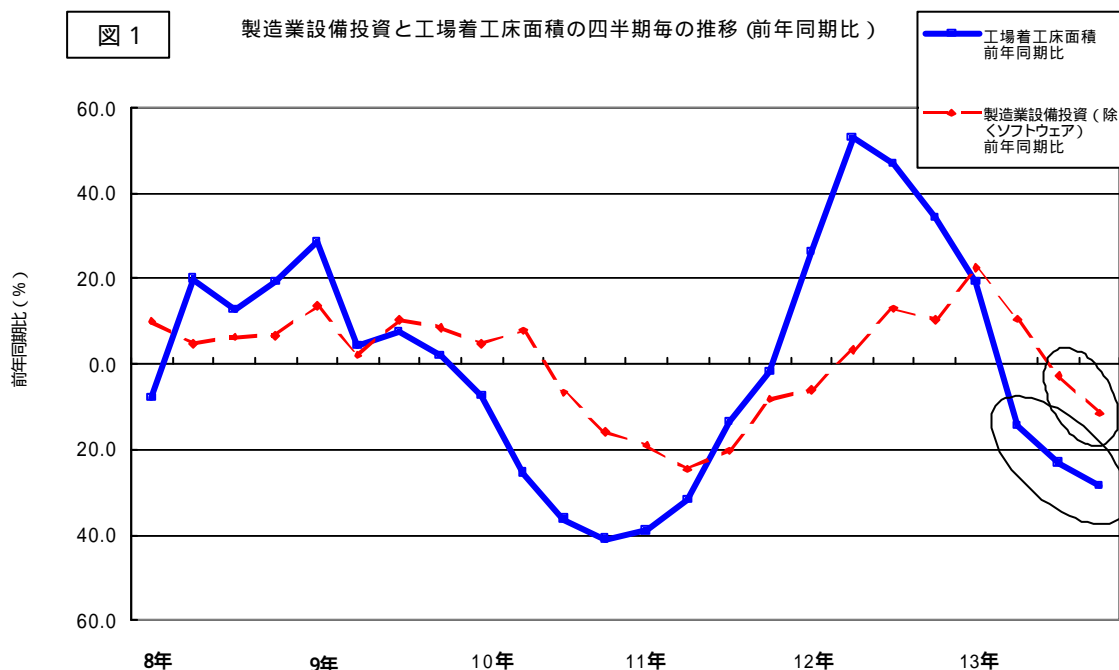
はじめに

建築物着工統計の中の用途別分類における「工場及び作業所」(以下単に「工場」という)の着工床面積と製造業の設備投資は、図1のように両者の動きが連動するが、工場着工床面積の方が先行気味に動く傾向がある。

これらについて最近の動向をみると、製造業の設備投資は平成13年の後半から米国の景気減速の影響や世界的なIT関連需要の減少等により前年水準以下に落ち込んでおり、また、工場着工床面積も平成13年の第2四半期以降、大幅に前年水準を下回っている。

今年4月10日に内閣府が公表した「月例経済報告」は、輸出や生産が下げ止まってきていることや、大企業の業況判断に下げ止りの兆しがみられること、米国の景気回復の動きが製造業を中心とした世界の生産回復につながりつつあることなどから、「景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れに向けた動きが見られる。」と1年9ヵ月ぶりに上方修正した3月に続き2ヵ月連続で基調判断を上方修正したが、今後景気が底を打ち回復軌道に乗るためには個人消費とともに設備投資の回復が待たれるところである。

そこで、今回のトピックスでは、その動向が注目される設備投資を最近の工場着工床面積の動きからフォローし、併せて今後の動向について考察してみた。



資料出所 国土交通省「建築物着工統計」、財務省「法人企業統計」
注)民間建築主による工場着工床面積

1.最近の工場着工の動向

工場着工床面積の最近の動きについては、平成13年4月以降本年の2月まで11ヵ月連続で前年水準を下回っているが、それ以前をみると平成12年1月から平成13年3月まで15ヵ月連続で前年水準を上回っていた(図2)。このため、平成12年度の工場着工床面積は前年度比37.6%増と大幅に増加したが、平成13年4月～平成14年2月累計では前年同期比24.3%の大幅減となっている。

そこで、以下ではこの平成12年の初めから平成12年度末まで1年以上続いた工場着工の回復とその後の減退の動きの特徴を業種別・地域別にみてみよう。

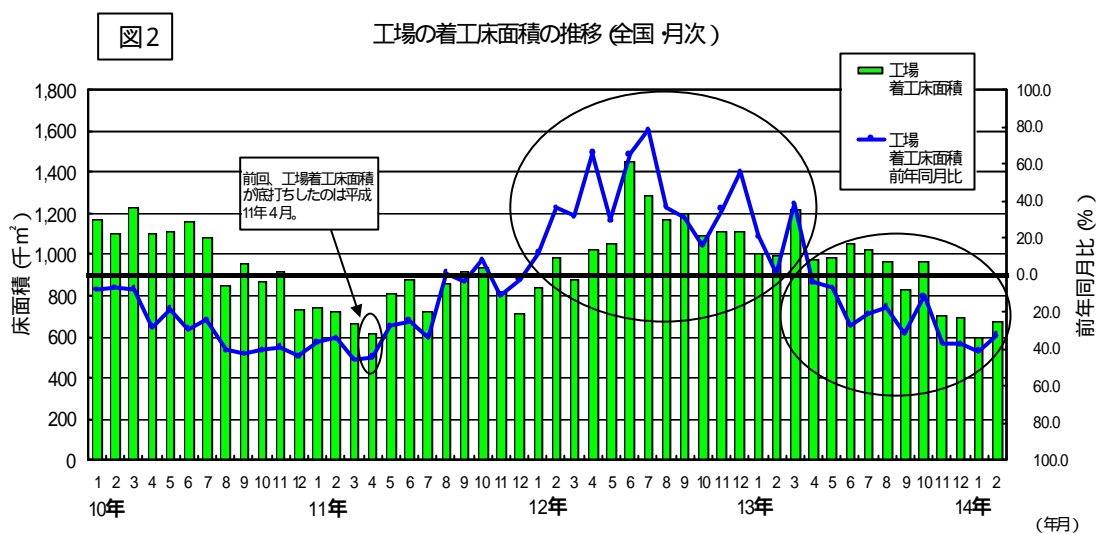
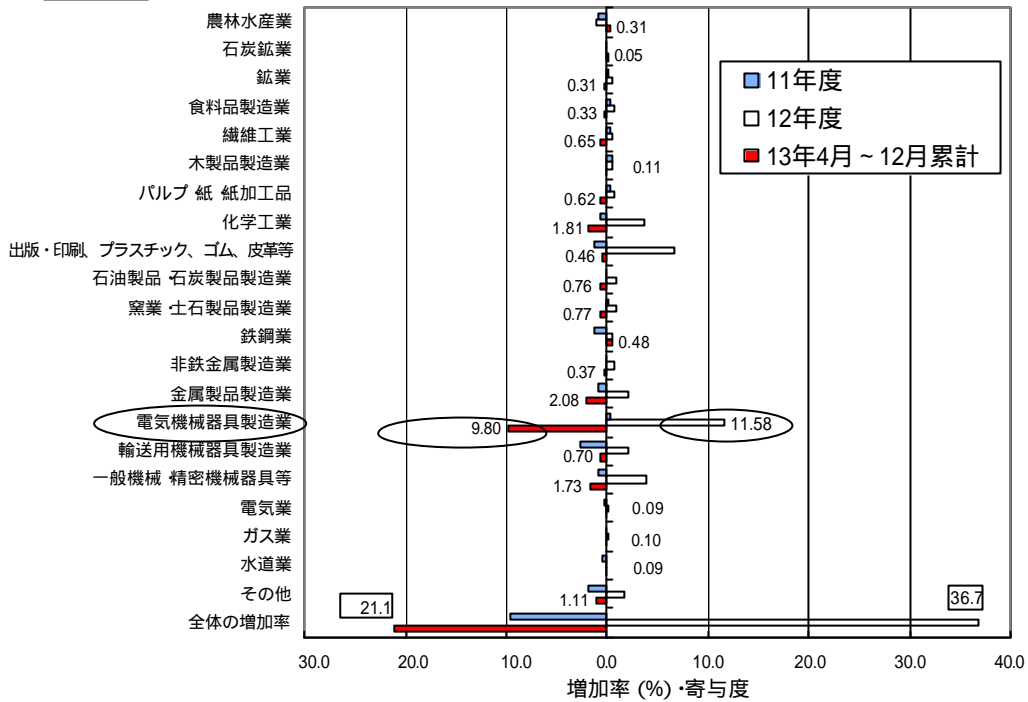


図3に示されるように、平成12年度の工場着工の動向を業種別増加率寄与度でみると、電機機械器具製造業のプラス寄与度の大きさが目立っており(全体の増加率36.7%に対する寄与度は+11.58)、IT関連業種を中心に生産設備への投資活動が活発化したことがうかがわれる。

他方、平成13年度に入ってから、対照的に電機機械器具製造業のマイナス寄与の大きさが目立っている。(全体の減少率21.1%に対する寄与度は-9.80)

図 3

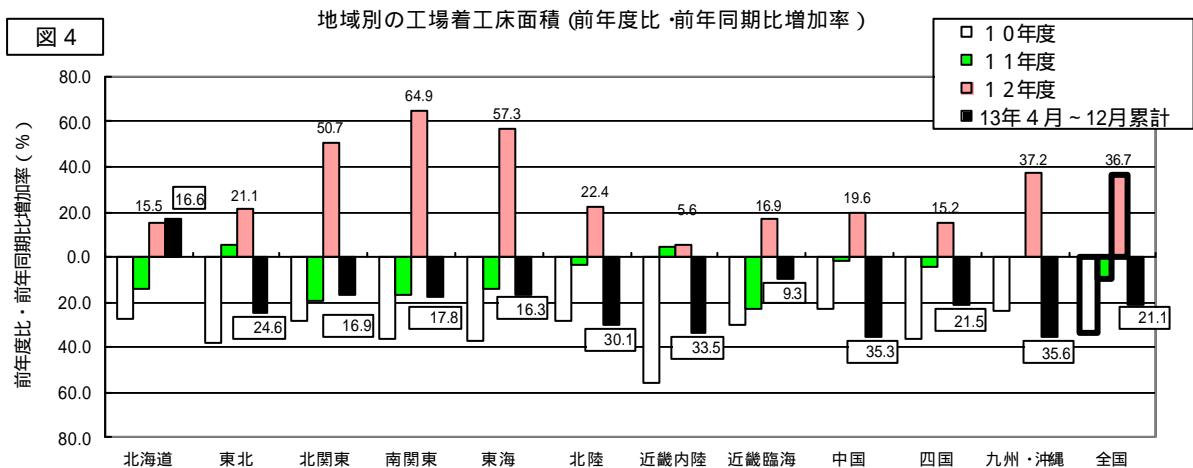
工場着工床面積 業種別増加率寄与度 (全国)



資料出所 国土交通省 建設調査統計課資料

注) 公共建築主・民間建築主合計の工場着工床面積。以下、図4、図5、図6、図8も同じ。工場着工床面積に占める民間建築主の割合は約97%。

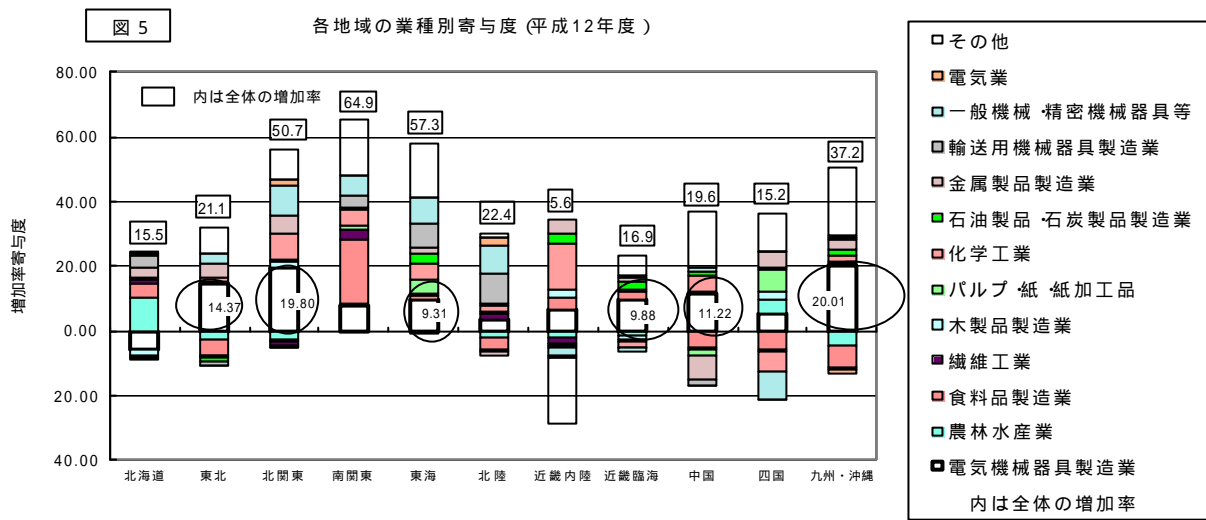
次に、地域別の動向をみると、図4のとおり平成12年度はすべての地域で工場着工床面積が増加したが、平成13年4月～12月累計では北海道を除くすべての地域で減少している。なお、北海道は平成13年8月に情報電子機器メーカーの大規模工事の着工があったために対前年同期比で増加となったものである。



資料出所 国土交通省 建築物着工統計

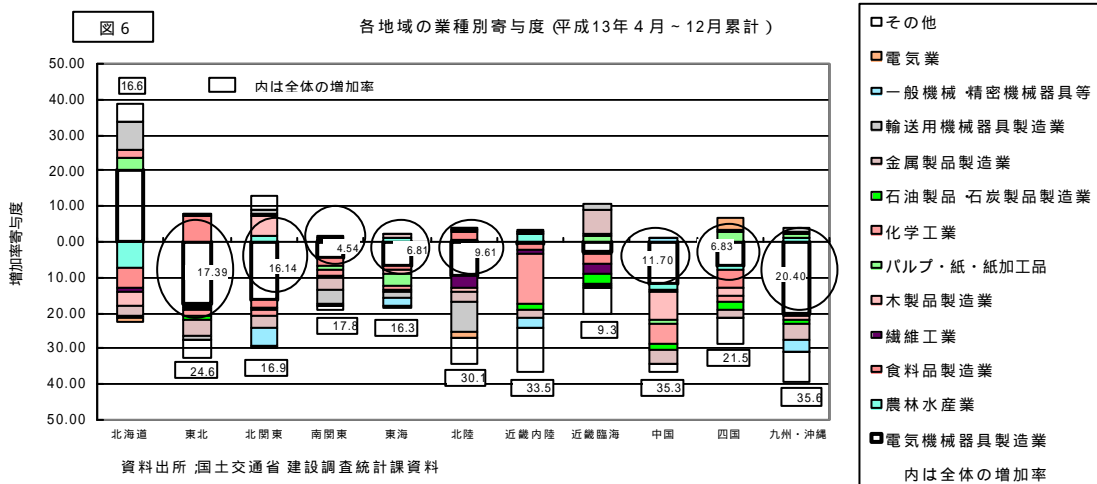
また、各地域の業種別増加率寄与度の動向をみると、図5のとおり平成12年度は各地域とも電機機械器具製造業の寄与度の高さが目立つが、他の業種でも工場着工が増加した業種が多いことがわかる。例えば、南関東では酒造メーカーや清涼飲料メーカーを中心に食品品製造業の工場着工が大幅に増加した(注)。また、近畿内陸では滋賀県に分譲工業団地で塗料、医薬品メーカー等による新設着工などもあって、化学工業が大幅に増加した。電機機械器具製造業が着工の増加に最も大きく寄与した地域は、東北、北関東、東海、近畿臨海、中国、九州・沖縄の6地域であった。

注)建築物着工統計の中の用途別分類の「食品品製造業」は日本標準産業分類における「食品品製造業」又は「飲料・たばこ・飼料製造業」を指す。



一方、平成13年4月～12月累計では、前述のとおり北海道を除くすべての地域で工場着工床面積が前年水準を下回ったが、これは、電機機械器具製造業を中心に多くの業種で着工が減少したためである。

このうち電機機械器具製造業のマイナス寄与度が最大となっている地域は近畿を除くすべての地域(東北、北関東、南関東、東海、北陸、中国、四国、九州・沖縄の8地域)であった。そして特に電機機械器具製造業の減少の影響が大きかった(寄与度でマイナス10%超)のは東北、北関東、九州・沖縄である。

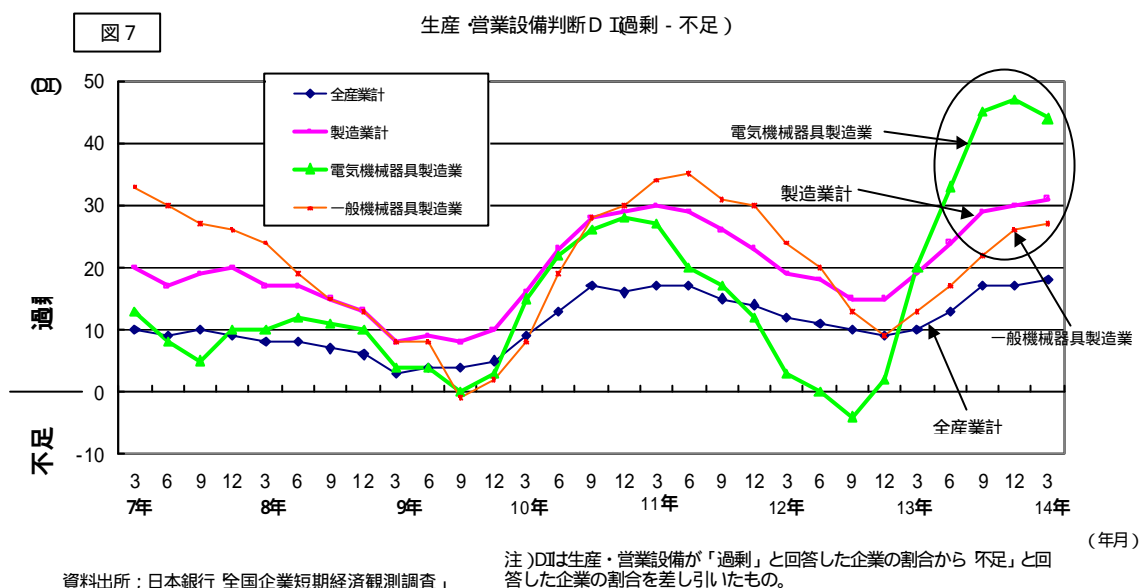


2.今後の動向について

次に今後の工場着工床面積の動向を考察してみよう

(1)製造業の生産設備過剰感と低迷する生産設備の稼働率

工場の着工床面積の動きが製造業の設備投資の動向と連動することは前に述べたとおりである(図1参照)が、図7のとおり、製造業の生産設備に対する過剰感は依然として高く特に、平成13年度に入ってから電気機械器具製造業の過剰感の高まりが著しいが、直近の3月時点ではやや過剰感が緩和されている。



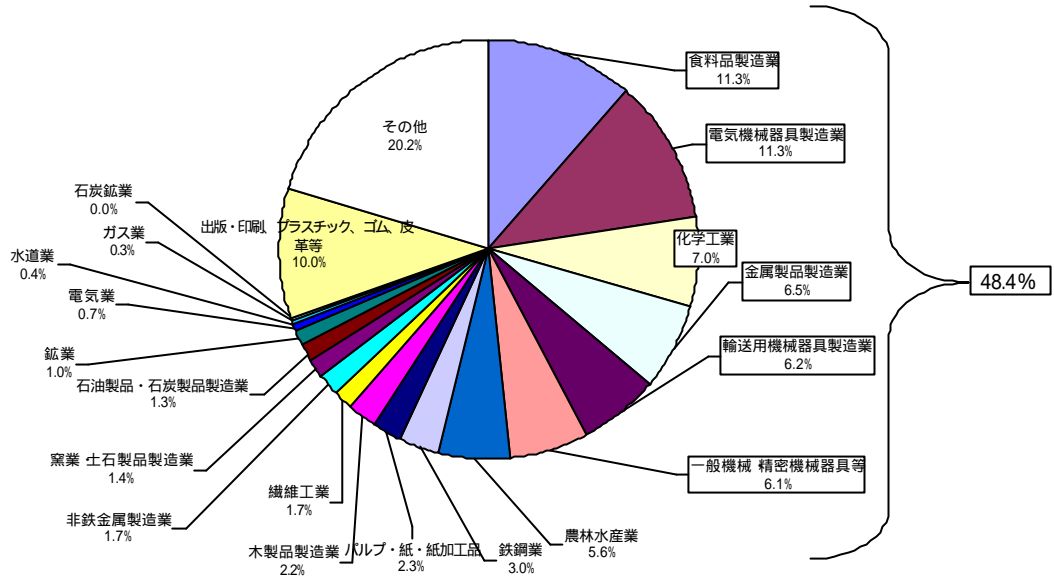
次に、工場着工の今後の動向を左右すると思われる着工床面積の対全国比ウェイトが高い業種について、生産設備の稼働率指数(製造工業の生産設備の稼働状況を表すために、生産量と最大生産能力量の比から算出した指数)の推移をみてみよう

工場着工床面積の業種別構成比をみると、図8に示される通り、その50%近くを食料品、電気機械器具、化学、金属製品、輸送用機械器具、一般機械・精密機械器具の製造業種が占めている。これらの業種について生産設備の稼働率指数をみてみると、図9のとおり、製造業全体の稼働率が平成12年11月以降概ね低下傾向で推移するなかで、特に電気機械器具、一般機械器具が平成13年度に入ってから急速に稼働水準を低下させている。

この2業種は、前回、工場着工が底打ちした平成11年4月時点(図2参照)と比較してもかなり稼働率が低下している反面、平成13年末頃からは下げ止まりの兆しもみられる。

図 8

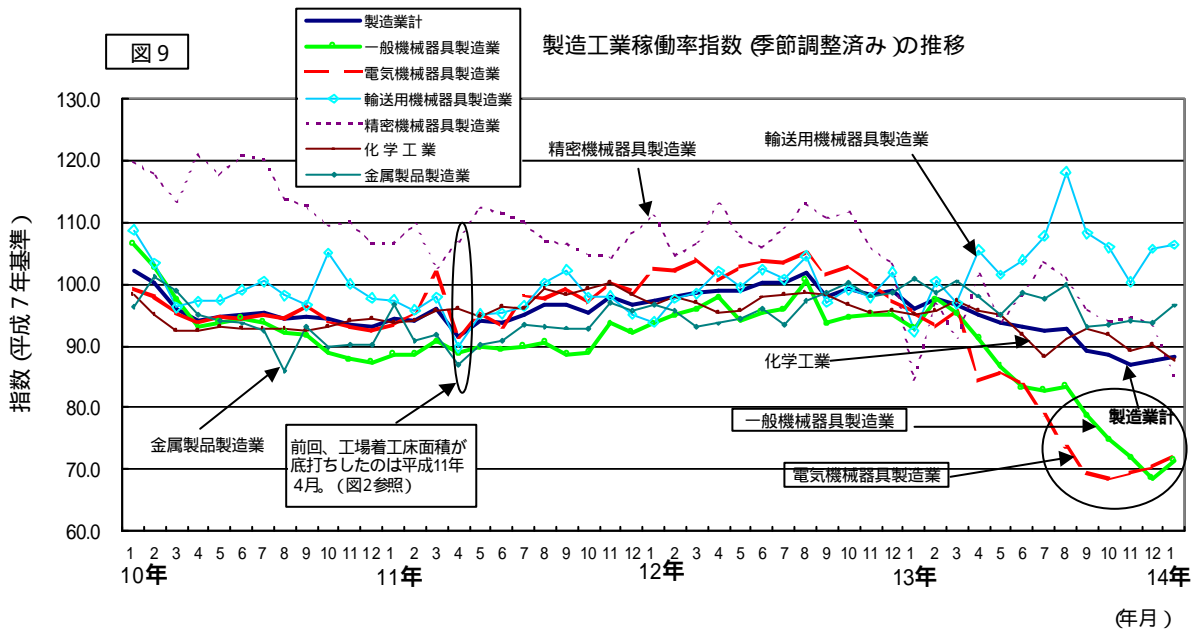
平成10～12年度累計 工場着工床面積 業種別構成比



資料出所；国土交通省 建設調査統計課資料

図 9

製造工業稼働率指数 (季節調整済み) の推移

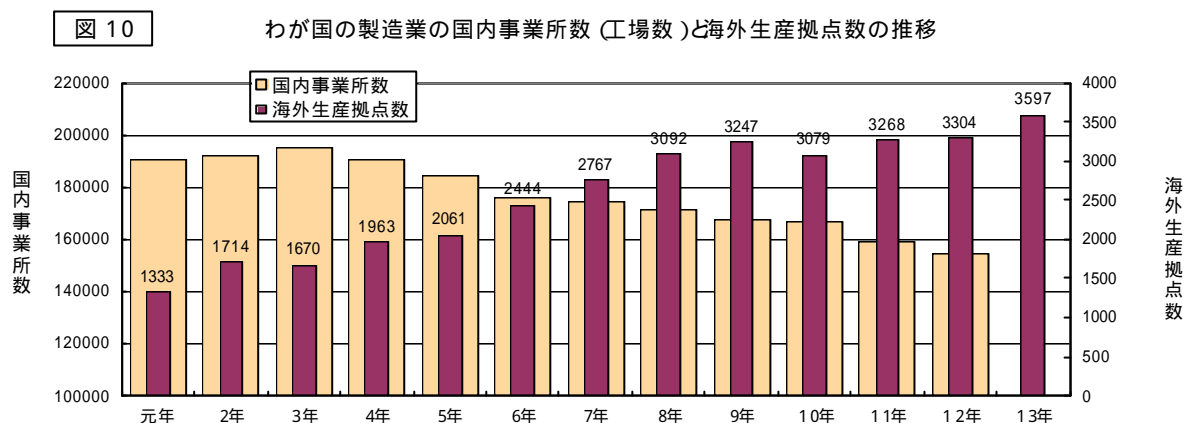


資料出所 経済産業省 鉱工業指数」

注)食料品製造業については生産能力に関する統計がとられていないため稼働率指数も算出されていない。

(2)生産拠点の海外移転

わが国の製造業の国内事業所数(工場数)の推移に目を向けてみると平成4年以降9年連続で減少しており、反対に海外生産拠点数は、図10のとおり、ほぼ一貫して増加傾向を示している。これは海外の安い人件費を利用したコスト競争力の強化や、現地市場の開拓を目的として、企業が生産拠点の海外移転を進めていることを示すものと考えられる。



資料出所「経済産業省「工業統計」、国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果」

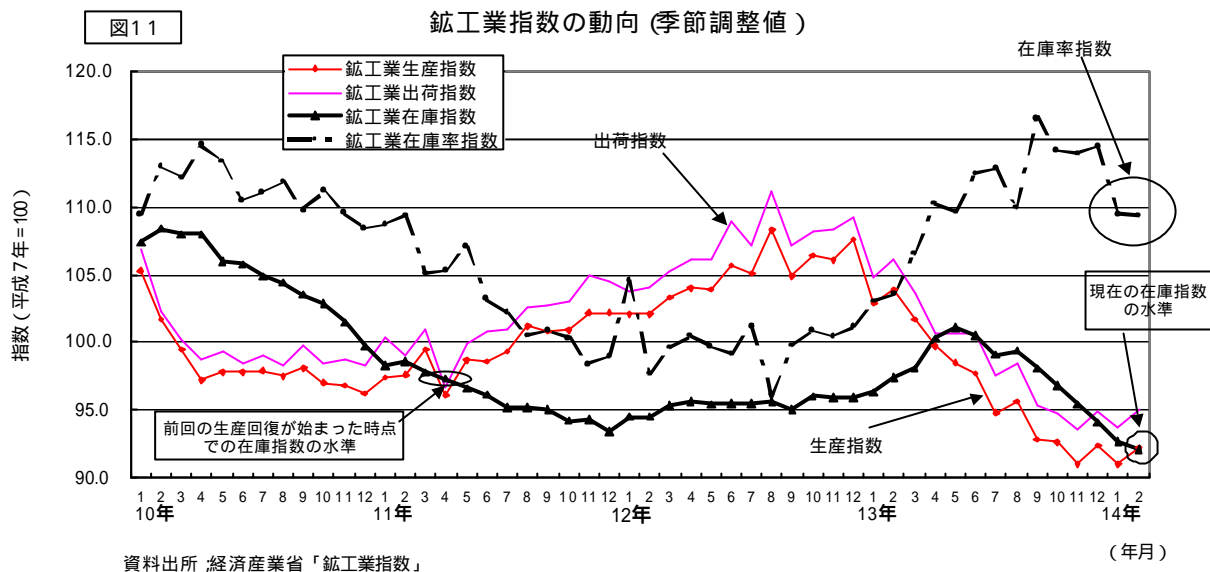
注 国内は従業員10人以上の事業所。海外生産拠点はNIE S、ASEAN4、中国、その他アジア地域、北米地域、EU地域における生産拠点数

今後の国内の工場着工床面積の動向をみる上では、このような生産拠点の海外移転も無視できない要素となっている。

(3)まとめ

これまで述べてきた通り、生産設備の稼働率が電気機械器具製造業、一般機械器具製造業を中心に低迷し、企業の生産設備に対する過剰感が高水準で推移していることや、生産拠点の海外移転の増加という構造的な問題もあるため、今後、国内で工場着工が再び回復に向かうにはまだ時間を要すると思われる。

しかし、図11の鋳工業指数の動向に示されるように、平成14年2月の在庫指数の水準は前回の生産回復が始まった平成11年初め頃を下回る水準にまで低下しており、また、在庫率指数(月末在庫額/月間出荷額)も平成14年1月および2月は適正水準といわれる110を下回っており、製造業の在庫調整が進展していることを示している。



また、冒頭でも触れた「月例経済報告」にも示されているように輸出や生産も下げ止まってきていることや、電機機械器具製造業や一般機械器具製造業の稼働率も底打ちの兆しをみせていることから、景気の先行きを判断する上で工場着工の減少傾向にいつブレーキがかかるのか注目されるところである(図1参照)。

注)本稿の地域区分は、以下の通り。

北海道地域・・・北海道

東北地域・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

北関東地域・・・茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

南関東地域・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

東海地域・・・岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

北陸地域・・・富山県、石川県、福井県

近畿内陸地域・・・滋賀県、京都府、奈良県

近畿臨海地域・・・大阪府、兵庫県、和歌山県

中国地域・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国地域・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄地域・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県